

# 平成 30 年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

令和 2 年 3 月

岩手県商工労働観光部

## 1 公表の考え方

- ・ 中小企業振興条例の規定に基づき、知事は毎年度、中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表することとしています。

○中小企業振興条例

(施策の実施状況の公表)

第 13 条 知事は、毎年度、中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表するものとする。

- ・ また、平成 28 年 3 月に策定された「岩手県中小企業振興基本計画」(以下「基本計画」という。)においても、毎年度、前年度の実施状況を取りまとめ、県ホームページを通じて公表することとしています。
- ・ 今回の公表対象期間である平成 30 年度は、基本計画の期間(平成 28 年度～30 年度)の最終年度となります。
- ・ 中小企業の振興に関する施策の実施状況として、平成 30 年度に実施した事業を、基本計画が定めている「推進する施策」ごとに分類し、取りまとめる形で記載しています。

## 2 岩手県中小企業振興基本計画の構成

- ・ 基本計画は、「計画の基本的な考え方」、「本県の中小企業・小規模企業者の現状」、「目指す姿及び推進する施策」、「計画推進に向けて」の 4 章により構成されています。
- ・ この基本計画では、計画に基づく施策の実施を通じて企業の目指す姿を次のとおり位置づけ、これらの達成度をはかるための指標(目指す姿指標)を設定しています。

### <目指す姿>

～県民が潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる社会の実現を目指して～

#### 【目指す姿①】企業の魅力向上

- 県内の中小企業が、付加価値の高い商品やサービスをつくり出すことにより、企業としての魅力を高めています。

#### 【目指す姿②】働きやすい環境

- 県内の中小企業が、働きやすい環境を整備し、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を提供しています。

#### 【目指す姿③】利用の促進

- 県民をはじめ、県外の消費者にも県内中小企業が提供する商品やサービスについての共感が得られ、利用が進んでいます。

これらの取組が好循環を生み出すことにより、県内中小企業の事業活動が活発に展開され、持続可能で活力ある地域経済の振興が図られています。

- ・ また、基本計画では、目標達成に向け 10 の施策項目を進めることとし、その達成度をはかるため施策項目ごとに指標を設定しています。

さらに、これらの施策を具体的に実施するため、施策項目ごとに構成事業を定めています。

【岩手県中小企業振興基本計画の構成（イメージ図）】

第1章 計画の基本的な考え方

- 計画の位置付け・性格、計画期間 **平成28年度⇒30年度**、計画の構成

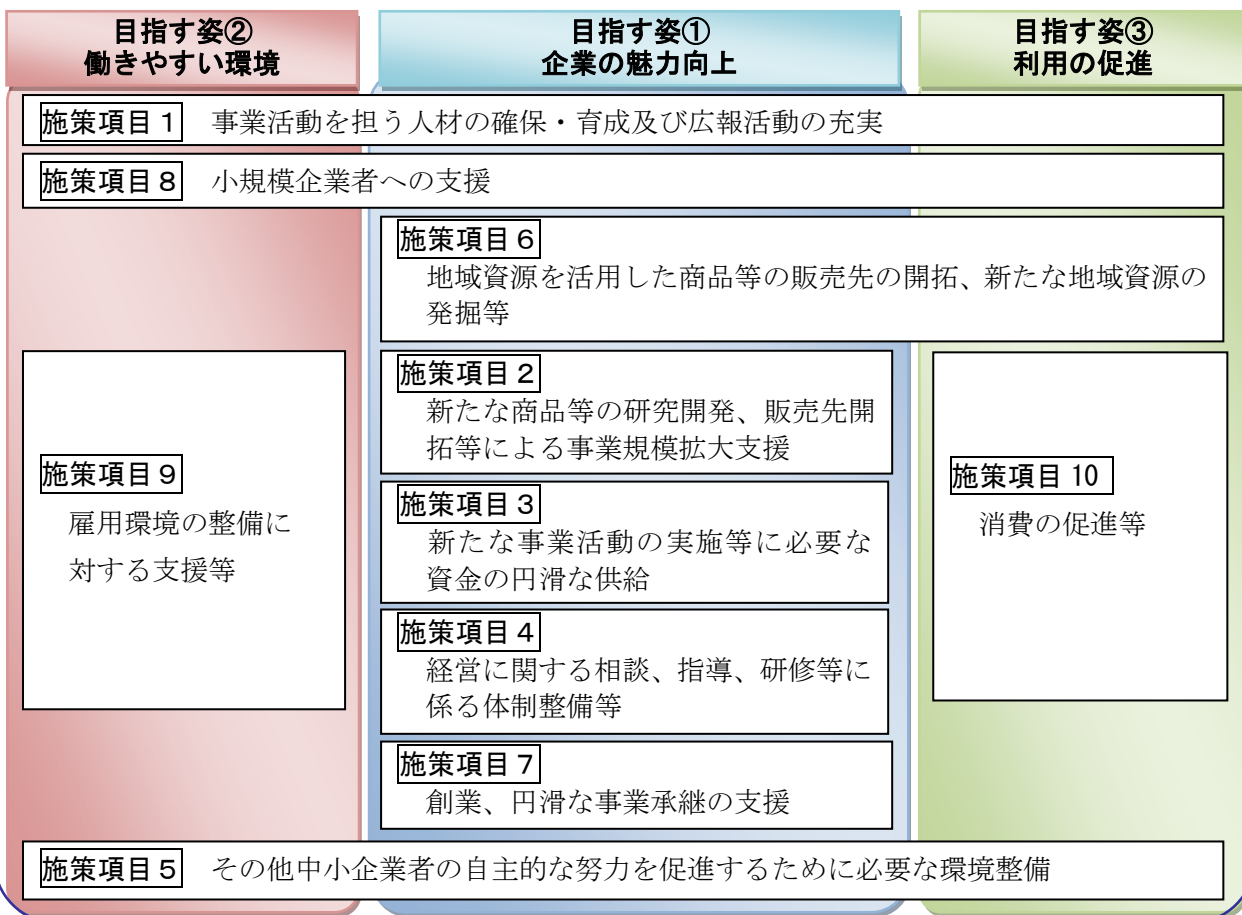
第2章 本県の中小企業・小規模企業者の現状

- 中小企業者を取り巻く状況（経済の状況、東日本大震災津波による被害状況、人口展望）
- 本県の状況（企業数の推移、開業率・廃業率、県内総生産の推移、製造品出荷額の推移等）
- 中小企業者等へのヒアリング・アンケート結果

第3章 目指す姿及び推進する施策

目指す姿①:企業の魅力向上    目指す姿②:働きやすい環境    目指す姿③:利用の促進

⇒目指す姿①・②・③の好循環により持続可能で活力ある地域経済の振興



第4章 計画推進に向けて

- 推進体制（行政に加え産業支援機関（※）、大学や試験研究機関、国等とも適切に連携）
- 市町村との連携（各市町村の中小企業振興施策と連携）
- 施策の実施状況の公表と計画の見直し（実施状況について、毎年度取りまとめ公表） 等

※ 産業支援機関

本計画の実施を支援する、岩手県商工会議所連合会、各商工会議所、岩手県商工会連合会、各商工会、岩手県中小企業団体中央会、（公財）いわて産業振興センター、岩手県中小企業家同友会、県内金融機関等の総称。

### 3 平成 30 年度中小企業振興に関する施策の概要

- ・ 中小企業振興に関する施策を推進するため、平成 30 年度は **126 事業**を実施し、決算額は計 **117,097,453 千円**となりました。
- ・ 平成 29 年度（120 事業実施、決算額 計 124,478,073 千円）と比較すると 7,380,620 千円の減となりました。この主な要因は、県制度による設備資金などの需要が、東日本大震災津波からの復興が進展したことなどにより減ったためです。

※ 今回の公表対象とした事業は、平成 30 年度の中小企業振興に関する施策を、基本計画の施策項目ごとに分類して取りまとめたものです。

#### 【施策項目ごとの事業数・決算額内訳】

施策項目	事業数	平成 30 年度 決算額（千円）
(1) 事業活動を担う人材の確保・育成及び広報活動の充実	19 (25)	671,274 (911,427)
(2) 新たな商品・役務の開発、研究成果の事業化、新たな販売先の開拓等による事業規模の拡大等の支援	27 (37)	1,770,343 (1,894,630)
(3) 新たな事業活動の実施等に必要な資金の円滑な供給	6 (7)	27,792,314 (105,293,435)
(4) 経営に関する相談、指導、研修等に係る体制整備等	2 (6)	17,718 (1,465,971)
(5) その他中小企業者の自主的な努力を促進するために必要な環境整備	15 (19)	82,607,704 (82,698,726)
(6) 地域資源を活用した商品・役務の販売先の開拓、新たな地域資源の発掘等	17 (22)	1,573,947 (1,655,427)
(7) 創業、円滑な事業承継の支援	2 (6)	1,288,925 (2,741,690)
(8) 小規模企業者への支援	1 (4)	7,915 (1,455,218)
(9) 雇用環境の整備に対する支援等	10 (12)	501,386 (580,479)
(10) 消費の促進等	27 (31)	865,927 (911,707)
合計	126	117,097,453

※ 上記（ ）内の数値は、複数の施策項目に再掲事業として掲載しているものを全て合計したもの

- ・ 個別事業の実施状況については、「平成 30 年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況一覧表」のとおりです。

**【参考】達成度の判定について**

達成度については、平成30年度主要施策の成果に関する説明書（R1.10）の記載に基づき、目標値に対する達成率（％）に応じて下表のとおり判定しています。

目標達成率	100％以上	80％以上100％未満	60％以上80％未満	60％未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

[目標達成率の計算式]

- ① 通常の指標（H26 現状値から数値を上げる目標の場合）  
 $(H30 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H30 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$
- ② 維持指標等（H26 現状値を維持する目標等）  
 $(H30 \text{ 実績値}) / (H30 \text{ 目標値等}) \times 100$
- ③ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、①・②の計算式により難しい場合  
 $(H30 \text{ 実績値}) / (H30 \text{ 目標値}) \times 100$

（「㊸」等の標記は、当該年度以外の実績・目標値を示す。）

#### 4 目指す姿指標の達成状況

**（指標）産業分野（農林水産業を除く。）における就業者一人当たりの県内総生産（千円）**

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
㊸7,282	㊹7,574	㊹7,560	概ね達成【B】 (80%以上100%未満)

- 産業分野（農林水産業を除く。）における就業者一人当たりの県内総生産は7,560千円となり、達成度は【B】となりました。

**（指標）新卒者の県内就職率（％）**

	H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
県内高卒者	63.4	66.5	69.0	達成【A】 (100%以上)
県内学卒者 (※)	45.0	53.0	44.0	遅れ【D】 (60%未満)

※学卒者は大学、短期大学、高等専門学校

- 高卒者の県内就職率は69.0%となり、達成度は【A】となりました。
- 県内学卒者の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、44%にとどまり、達成度は【D】となりました。

**<今後の方向>**

- ・ 若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進に向けて関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた働き方ができる環境の整備に取り組みます。
- ・ 地域社会に貢献する意欲のある人材の地元定着を促進するため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携した取組により、県内学生等と県内企業との交流機会の創出や多様なインターンシップ等を通じた県内学生の地元就職意識の向上、産学官連携による新産業創出等を通じた雇用の創出等に取り組みます。
- ・ 岩手県中小企業振興第2期基本計画に基づき、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。

## 5 施策項目ごとの指標の達成状況

### 施策項目1 事業活動を担う人材の確保・育成及び広報活動の充実

#### 【推進した施策】

- 後継者や事業活動の中核を担うマネジメント人材の育成
- ものづくり産業を支える人材の育成      ○観光人材の育成
- 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発
- 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践

#### 【主な取組状況】

##### ■後継者や事業活動の中核を担うマネジメント人材の育成

若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図っています。

##### 計画における指標

マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数（人）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
—	200	722	達成【A】 (100%以上)

##### ■ものづくり産業を支える人材の育成

地域ものづくりネットワーク(※)等と連携した小中高校生から企業人材までの各段階に応じた取組を進めています。

##### 計画における指標

地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数（人）(延べ)

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
1,159	1,240	1,659	達成【A】 (100%以上)

※ 地域ものづくりネットワーク

ものづくり人材育成の推進を目的に設立された産学官によるネットワーク組織。県内の5地域（北上川流域、宮古、釜石、気仙、県北）で組織されている。

##### ■観光人材の育成

地域の観光産業の持続的な発展に向け、岩手県観光協会や三陸DMOセンターと連携し、観光地づくりを担う人材の育成に取り組んでいます。

##### 計画における指標

観光人材の育成に向けた研修会参加者数（人）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
1,139	2,055	2,198	達成【A】 (100%以上)

## ■人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発

新規学卒者に対する職業訓練やU・Iターンの支援体制強化等の取組を進めています。

### 計画における指標

就業支援員等による企業訪問件数（件）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
3,432	3,500	4,000	達成【A】 (100%以上)

## ■高等教育機関等との連携による若者定着の支援

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）（※）の取組などにより、県内企業や学生への働きかけ、情報発信のほか、企業や関係機関との協働による実践的なプログラムの開発を行うなど、インターンシップの拡充に取り組んでいます。

※ 文部科学省所管の高等教育機関に対する補助事業。地域の複数の高等教育機関が、地方公共団体、企業、NPO等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進することを目的に行う事業。「COC」とは、Center of Community（地域の中核的存在）の略称。

### 計画における指標

県内大学生等のインターンシップ参加者数（人）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
629	802	626	遅れ【D】 (60%未満)

- 県内大学生等のインターンシップ参加者数は、首都圏を中心とした県外インターンシップへの参加者数が増加したことに伴い、県内インターンシップへの参加者が伸び悩んだため、626人に留まり、達成度は【D】となりました。

### ＜今後の方向＞

- ・ 県内学生等と県内企業との交流機会の充実や多様なインターンシップの取組強化など、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携した取組を継続して実施し、県内学生等の地元定着意識を醸成します。

## ■「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践

企業見学、企業との意見交換、各広域振興局等との連携などを図りながら、中学校及び高等学校における職場体験やインターンシップ等の取組が充実し、定着してきています。

### 計画における指標

インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合（％）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
78.0	82.0	85.9	達成【A】 (100%以上)

**施策項目 2 新たな商品・役務の開発、研究成果の事業化、新たな販売先の開拓等による事業規模の拡大等の支援**

**【推進した施策】**

- 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援
- 商業・サービス業における経営力向上の取組
- 自動車・半導体関連産業の集積促進      ○新産業の創出
- 「ものづくり革新」への対応
- 食産業における新たな事業活動に取り組む事業者等の支援
- 地場産業における新商品の企画・開発等に対する支援
- 研究シーズの創出と育成      ○新たな産業の「芽」の育成
- 次世代産業創出プロジェクトの推進      ○研究基盤の整備
- 科学を基軸とした地方からのイノベーション創出

**【主な取組状況】**

**■新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援及び商業・サービス業における経営力向上の取組**

中小企業者が、社会経済環境の変化に的確に対応し、新分野への進出、新商品の開発など新たな事業活動に取り組めるよう、産業支援機関と連携して「経営革新計画（※）」の策定を支援しています。

※ 経営革新計画

「中小企業等経営強化法」に基づき、事業者が新事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ることを目的として作成する計画。この計画の承認を受けることにより、県の融資制度等による支援措置を受けることが可能となる。

**計画における指標**

経営革新計画承認件数（件）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
424	525	592	達成【A】 (100%以上)

卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産（千円）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
②54,626	②94,810	②94,856	達成【A】 (100%以上)

**■自動車・半導体関連産業の集積促進**

技術展示商談会の開催、展示会への出展支援、異業種交流や人材育成への支援、アドバイザーによる工程改善・相談事業の実施等、地場企業の取引拡大に向けた取組を進めています。

### 計画における指標

ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の製造品出荷額（億円）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
⑳15,362	㉑16,300	㉑17,420	達成【A】 (100%以上)

### ■新産業の創出

医療機器関連展示会への出展支援や試作開発補助等に取り組み、県内企業の医療機器関連産業における取引件数が増加しています。

### 計画における指標

医療機器関連取引成約件数（件）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
17	33	44	達成【A】 (100%以上)

### ■「ものづくり革新」への対応

「次世代ものづくりラボ」(※1)の運営、企業との共同研究開発、中小企業の試作品開発支援事業等、次世代ものづくりに向けた生産性向上や付加価値向上への取組を進めています。

### 計画における指標

創意工夫功労者賞(※2)応募企業数（社）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
12	20	12	遅れ【D】 (60%未満)

- 創意工夫功労者賞応募企業数は、県及び岩手県工業クラブ等を通じた周知に加え、個別企業への働きかけにより、応募促進に取り組みましたが、人手不足等の事情により、カイゼン活動の取組が応募に結びつかなかったため、目標を下回る12社となり、達成度は【D】となりました。

#### <今後の方向>

- ・ 三次元デジタル技術に加え、IoTやロボットの活用など第4次産業革命への県内企業の対応促進に取り組みます。

※1 次世代ものづくりラボ

平成28年7月に工業技術センター内に設置された施設で、デジタル設計や三次元造形技術等を用いて、製品の設計から評価までを一貫して支援する機能を有する。

※2 創意工夫功労者賞

優れた創意工夫により職域における技術の改善向上に貢献した者を対象にした文部科学大臣が表彰する賞のこと。なお、平成28年度の実績企業数は、10社（38人）。

### ■食産業における新たな事業活動に取り組む事業者等の支援

岩手県産業創造アドバイザーの派遣、岩手県産(株)や大手量販店と連携した商談会・フェアの開催、商品開発から販路開拓まで総合的な支援など、起業や新商品・新サービスの開発に取り組む事業者等を支援しています。



### 計画における指標

食料品製造出荷額（億円）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
②53,208	②93,505	②93,802	達成【A】 (100%以上)

### ■地場産業における新商品の企画・開発等に対する支援

「いわて希望応援ファンド」により、地場産業事業者の新商品の企画・開発等を積極的に支援しています。

### 計画における指標

地場産業事業者の新商品開発支援件数（件）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
17	29	30	達成【A】 (100%以上)

### ■研究シーズの創出と育成、新たな産業の「芽」の育成、次世代産業創出プロジェクトの推進及び研究基盤の整備

イノベーションの創出に向けて、産学官金の有識者や実務担当者によるイノベーション創出推進会議及びワーキンググループにおいて、「新・科学技術による地域イノベーション指針」に基づく各機関の取組実績の評価や検証を行っています。

また、次代につながる新たな産業の創出に向けて、地域や企業のニーズと大学等の研究シーズのマッチング、戦略的な研究開発の推進、基礎研究の応用化研究への展開に向けた資金支援等に取り組んでいます。

### 計画における指標

シーズ育成件数（件）（大学等共同研究数を基準に算出）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
57	44	41	概ね達成【B】 (80%以上100%未満)

国等の競争的研究資金への応募件数（件）（大学等共同研究数を基準に算出）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
249	196	194	概ね達成【B】 (80%以上100%未満)

産学官連携研究件数（件）（大学等共同研究数を基準に算出）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
159	125	152	達成【A】 (100%以上)

工業技術センターの技術相談顧客満足度（%）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
80	80	88	達成【A】 (100%以上)

## ■科学を基軸とした地方からのイノベーション創出

「新・科学技術による地域イノベーション指針」に基づき、県内の組織や技術分野の垣根を越えた連携体制を構築し、岩手発のイノベーションの創出に取り組むとともに、地域資源を活用した新たな価値創造に向けて、大学や公設試験研究機関が連携し研究開発に取り組んでいます。

### 計画における指標

国等の大型調査研究等プロジェクト導入件数（件）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
1	4	5	達成【A】 (100%以上)

## 施策項目3 新たな事業活動の実施等に必要な資金の円滑な供給

### 【推進した施策】

○資金の円滑な供給

### 【主な取組状況】

#### ■資金の円滑な供給（県制度による設備資金・運転資金の融資）

中小企業者の事業活動に必要な資金や、県内中小企業が経営の安定に支障を来すおそれのある場合に、運転資金など経営改善の取組に必要な資金の貸付を行っています。

また、経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する事業原資の貸付を行っています。

### 計画における指標

県制度による設備資金の融資額（億円）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
66	346	286	やや遅れ【C】 (60%以上 80%未満)

- 県制度による設備資金の融資額（累計）は、東日本大震災津波からの復興が進展したことなどにより、信用保証付き融資額が減少したため 286 億円となり、達成度は【C】となりました。

### ＜今後の方向＞

- ・ 金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援を行います。

## 施策項目 4 経営に関する相談、指導、研修等に係る体制整備等

### 【推進した施策】

- 産業支援機関による相談体制の充実
- 商店街活性化やまちづくりの支援
- 建設業への技術・経営面での支援

### 【主な取組状況】

#### ■産業支援機関による相談体制の充実

小規模事業者の地域における持続的な事業活動及び着実な成長発展を支援するため、産業支援機関との綿密な連携により、経営に関する相談、指導、研修等に係る体制の充実に努めています。

#### 計画における指標

商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数（企業・組合）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
13,749	14,000	11,716	遅れ【D】 (60%未満)

- 商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等の実施企業・組合数は11,716企業・組合で、前年度の11,229企業・組合より487企業・組合増加しましたが、達成度は【D】となりました。
- 事業環境の変化や、特に平成28年台風10号災害への復旧・復興支援により、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に引き続き注力したため、実施企業・組合数は小幅な伸びとなったものです。

#### ＜今後の方向＞

- ・ 商工指導団体による専門家派遣等を通じて、販路開拓や経営改善、新規創業等についてアドバイスをを行い、事業の円滑な推進を支援していきます。

#### ■商店街活性化やまちづくりの支援

市町村及び産業支援機関等と連携したまちづくり（商店街構築）、地域特性を生かした商店街の取組、個店の販促活動や人材育成などに対し、助言指導や専門家派遣を行っています。

#### 計画における指標

商店街等助成制度の採択件数（件）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
45	103	105	達成【A】 (100%以上)

#### ■建設業への技術・経営面での支援（担い手としての建設企業の育成・確保）

地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。

また、建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT講習会の開催等に取り組んでいます。

### 計画における指標

建設企業への経営革新アドバイザー（※）派遣企業数（企業）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
50	62	55	遅れ【D】 (60%未満)

- 経営革新アドバイザー派遣企業数は、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行いました。災害からの復旧・復興事業への対応のため多忙であること等を理由に取組の実施に至らなかったため、達成度は【D】となりました。

※ 経営革新アドバイザー  
経営支援センターが派遣する建設企業の要請目的に沿うアドバイザー。

#### <今後の方向>

- ・ 建設企業の経営の改善に向けた取組を支援するため、経営革新アドバイザー派遣による経営改善計画の策定等を支援します。
- ・ 建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。

## 施策項目5 その他中小企業者の自主的な努力を促進するために必要な環境整備

### 【推進した施策】

- 被災事業者の再建支援
- 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築
- 企業誘致の推進
- 水産加工業の復興支援
- 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進

### 【主な取組状況】

#### ■被災事業者の再建支援

被災事業者向け融資制度により、引き続き事業所の本設移転等を支援し、早期の事業再開を図るとともに、専門家派遣等により、経営力向上に向けた支援に取り組んでいます。

### 計画における指標

中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額（億円）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
548	2,268	2,093	概ね達成【B】 (80%以上100%未満)

#### ■市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築

被災地域の新たな商店街の構築のため、地域の土地利用計画や土地区画整理事業等の進捗状況に応じ、仮設商店街の支援や本設店舗移行に向けた支援を行っています。

また、被災事業者が本設移行後も持続的に事業を発展していくことができるよう、商店街のエリア価値向上を図るための取組に対し、専門家派遣やセミナー開催により支援を行っています。

### 計画における指標

専門家派遣数（人日）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
61	149	159	達成【A】 (100%以上)

### ■企業誘致の推進

企業誘致の推進については、県南地域への自動車・半導体関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が大幅に伸びています。

また、県北地域においては、中小企業を対象とした設備導入補助や補助要件等を拡充した企業立地補助を活用し、地域の産業競争力を高めながら誘致活動を進めています。

### 計画における指標

新規立地・増設件数（件）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
223	303	333	達成【A】 (100%以上)

### ■水産加工業の復興支援

水産加工業の復興に向けて、岩手県産業創造アドバイザー、岩手県産(株)、(地独)岩手県工業技術センターの3者共同による「三陸復興商品力向上プロジェクト」を展開し、売れる商品作りから販売促進まで重点的に支援しているほか、高付加価値化や工程改善による生産性向上を支援しています。

### 計画における指標

水産加工品粗付加価値額（億円）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
②5148	②9190	②9180	やや遅れ【C】 (60%以上 80%未満)

- 水産加工品粗付加価値額は、水産加工業の本格復興及び高付加価値化に向けて、事業者の商品開発及び販路開拓や、カイゼン導入による生産性向上の支援に取り組んだところですが、主要魚種の不漁が続き、原材料の不足と価格高騰により生産性が減少したため、180億円となり、達成度は【C】となりました。

#### <今後の方向>

- ・ 経営環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築に向け、専門家や関係機関と連携しながら、商品開発や販路開拓、カイゼン導入による生産性向上を総合的に支援します。

### ■廃棄物の発生抑制を第一とする3R(※)の促進

事業者の3Rの取組を促進するため、リサイクル製品等の開発や廃棄物の発生抑制の取組等を支援しています。

※ 3R

Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つの英語の頭文字をとったもの。3つのRに取り組むことでごみを限りなく少なくし、環境への影響を極力減らし、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）をつくらうとするもの。

**計画における指標**

事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数（件）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
83	103	109	達成【A】 (100%以上)

**施策項目 6 地域資源を活用した商品・役務の販売先の開拓、新たな地域資源の発掘等****【推進した施策】**

- 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり
- FCP 等による総合協働体制の構築
- 再生可能エネルギーの導入促進
- 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進
- 県産農林水産物の高付加価値化の推進
- 地域特性や環境に配慮した住宅の普及促進

**【主な取組状況】****■地域資源を生かした魅力的な観光地づくり**

沿岸地域をはじめとした全県周遊と滞在型観光の促進や、全県的な観光消費の拡大に向け、平成 30 年度の「いわて三陸復興・絆・観光キャンペーン」等の官民協働による観光キャンペーンの展開や、震災学習を中心とした教育旅行や企業研修の誘致などに取り組んでいます。

**計画における指標**

地域と連携して形成した観光地のモデル数（事例）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
10	14	14	達成【A】 (100%以上)

**■FCP（※）等による総合協働体制の構築**

本県食産業振興のプラットフォーム「FCP岩手 brunch」（構成員：企業、生産者、産業支援機関、行政等）などの活動を通じて、事業者間連携や新ビジネスなどのマッチング支援に取り組んでいます。

※ フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP）

農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組。

**計画における指標**

農商工連携・事業者間連携支援件数（件）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
19	80	54	遅れ【D】 (60%未満)

- 農商工連携・事業者間連携支援件数（累計）は、「中小企業者と農林業業者との連携による事業活動の促進に関する法律」に基づく農商工等連携事業計画の認定に向けて、制度の周知等を実施し、事業者からの相談を受けたものの申請には至らなか

ったこと、また、平成30年度は「いわて農商工連携ファンド」終了に伴い、公募を行わなかったことから、平成29年度の実績値のまま（54件）となり、達成度は【D】となりました。

＜今後の方向＞

- ・ 本県の食産業の協働体制であるFCP岩手 brunchの活動による事業者間連携や「いわて希望応援ファンド」の活用促進により、地域資源を活用した付加価値の高い新ビジネスの創出を促進します。

### ■再生可能エネルギーの導入促進

岩手県風力発電導入構想（平成27年3月策定）の実現に向け、事業者や市町村との意見交換等を実施しました。また、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入を促進するため、セミナー等を開催したほか、防災拠点等への再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、東日本大震災津波による被災家屋等への太陽光発電設備導入補助を行いました。さらに、水素の利活用の調査研究を実施し、平成30年度は「岩手県水素利活用構想」を策定し、今後の水素利活用の取組の方向性を示しました。

#### 計画における指標

再生可能エネルギーによる電力自給率（％）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
18.9	25.0	29.5	達成【A】 (100%以上)

### ■地域のバイオマスの総合的な利活用の促進

木質バイオマス利用を促進するため、専門家による民間事業者への技術指導やフォーラムの開催等を実施しています。

#### 計画における指標

チップの利用量（トン）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
45,172	84,780	231,623	達成【A】 (100%以上)

### ■県産農林水産物の高付加価値化の推進

6次産業化を推進するため、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター（※）」による事業計画策定等に関するサポート活動など、生産者による取組を支援しています。

※ いわて6次産業化支援センター  
県が、生産者等の6次産業化の取組を総合的に支援する目的で設置し、各種サポート活動を行うもの。

#### 計画における指標

商品開発等の支援による6次産業化件数（件）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
12	60	60	達成【A】 (100%以上)

## ■地域特性や環境に配慮した住宅の普及促進

増加する空き家に対応するため、県内市町村及び関係団体等で組織する岩手県空家等対策連絡会議において、空き家の適切な管理や利活用に関する情報の共有に取り組んだほか、空き家を活用したリノベーションに取り組む人材の育成や住宅ストックの有効活用に向けた対策の検討を進めました。

### 計画における指標

長期優良住宅（※）の認定戸数（戸）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
796	2,750	3,926	達成【A】 (100%以上)

※ 長期優良住宅  
長期にわたり住み続けられるよう劣化対策や耐震性、維持管理の容易性などの措置が講じられた優良な住宅のこと。

## 施策項目7 創業、円滑な事業承継の支援

### 【推進した施策】

○創業、円滑な事業承継の支援

### 【主な取組状況】

#### ■創業、円滑な事業承継の支援

創業機会を拡大し、創意と活力のある企業を育成するため、創業セミナーの開催や商店街における創業体験の場（チャレンジショップ）への補助により若者・女性の創業に対し支援したほか、県内で新たに事業を開始する者に必要な資金の貸付を行っています。

また、次世代後継者育成塾の開催等により、後継者や若手経営者の経営力向上や、事業承継の円滑化に向けた取組を支援しています。

### 計画における指標

グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数（件）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
—	60	75	達成【A】 (100%以上)

## 施策項目8 小規模企業者への支援

### 【推進した施策】

- 産業支援機関による伴走型支援の推進
- 県産品の販売拡大に向けた支援

### 【主な取組状況】

#### ■産業支援機関による伴走型支援の推進

（施策項目4を参照）

#### ■県産品の販売拡大に向けた支援

県産品の販売拡大に向けて、アンテナショップでの県産品販売や、物産展への事業者



の出展を支援しています。

#### 計画における指標

アンテナショップにおける県産品販売額（東京、大阪、福岡）（百万円）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
658	690	626	達成【B】 (80%以上 100%未満)

### 施策項目 9 雇用環境の整備に対する支援等

#### 【推進した施策】

- 安定雇用の拡充及び離職者等への就業支援
- 企業における雇用・労働環境整備の促進
- 女性の活躍支援
- 企業による子育て支援活動の促進

#### 【主な取組状況】

##### ■安定雇用の拡充及び離職者等への就業支援

安定雇用の拡充については、産業集積による新規雇用の増加や、農林水産業への新規参入の促進、医療・福祉分野における人材確保など、各分野での取組を推進するとともに、岩手労働局と連携した産業関係団体への要請等により、正規雇用の拡大や安心して働ける雇用機会の拡充に取り組んでいます。

また、県立職業能力開発施設における職業訓練を実施して若年者の職業能力開発に取り組むほか、離職者及び在職者に対する職業訓練を実施し、就業支援や技能の向上の促進に取り組んでいます。

#### 計画における指標

産業振興施策による雇用創出数（人）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
1,223	1,300	1,865	達成【A】 (100%以上)

障がい者委託訓練受講者数（人）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
23	37	17	遅れ【D】 (60%未満)

- 障がい者委託訓練受講者数は、人手不足や障がい者雇用率の引上げなどを背景に障がい者の求人が増加したこと等により受講希望者が減少したため 17 人に留まり、達成度は【D】となりました。

#### <今後の方向>

- ・ 在職者の技能向上に向けた職業訓練や障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業を支援します。

##### ■企業における雇用・労働環境整備の促進

県内企業等の働き方改革の取組の一層の促進を図るため、「いわて働き方改革推進運動」を展開し、運動参加企業に対してアドバイザーを派遣するなどの支援に取り組んで

います。

#### 計画における指標

企業及び労働者を対象としたセミナー等参加者数（人）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
187	200	237	達成【A】 (100%以上)

#### ■女性の活躍支援等

女性の活躍を支援するため、ロールモデル提供事業や男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナーを実施しています。

#### 計画における指標

ロールモデル提供事業（※）参加者数（人）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
20	200	277	達成【A】 (100%以上)

※ ロールモデル提供事業

学生や若手社員等に、「将来において目指したい」と思えるような、手本となる女性管理職を紹介し、管理職への昇進等、政策・方針決定過程への参画を含むキャリアプランを考えるきっかけとしてもらう事業。

#### ■企業による子育て支援活動の促進

社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証を実施しています。

#### 計画における指標

いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数（社）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
23	75	113	達成【A】 (100%以上)

### 施策項目 10 消費の促進等

#### 【推進した施策】

- 効果的な観光情報発信と誘客活動                      ○国際観光の振興
- 地場産業事業者の新規需要開拓への支援
- 事業者の海外ビジネス展開支援                      ○「いわて」からの輸出の拡大
- 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

#### 【主な取組状況】

##### ■効果的な観光情報発信と誘客活動及び国際観光の振興

国際観光の振興に向けては、東北各県等と連携したプロモーションを展開するとともに、県内宿泊施設等が行う無料公衆無線LAN環境やトイレの洋式化などの整備に要する経費を支援するなどの受入態勢の充実に向けた取組等を進めています。

### 計画における指標

外国人宿泊者数（延べ人数）（従業員数 10 人以上の施設）（万人泊）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
7.3	8.1	24.6	達成【A】 (100%以上)

観光ホームページアクセス件数（万件）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
256	264	224	遅れ【D】 (60%未満)

- 観光ホームページアクセス件数は、全面リニューアルした外国語版ホームページを運用するとともに、観光キャンペーンや観光情報の特集ページの新設などに取り組んだものの、旅行情報源が多様化し、ツイッター、フェイスブックなど SNS の利用が増加したことにより、アクセス件数が伸び悩んだため、達成度は【D】となりました。

#### <今後の方向>

- ・ ツイッターやフェイスブックなどの SNS を活用した取組と連動した観光情報の発信などによる誘客に取り組めます。

### ■地場産業事業者の新規需要開拓への支援

新規の物産展や展示会の開拓にも取り組みながら地場産事業者の新規需要開拓を支援しています。

### 計画における指標

岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数（者）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
142	150	155	達成【A】 (100%以上)

### ■事業者の海外ビジネス展開への支援及び「いわて」からの輸出の拡大

現地商談会・フェアの開催や見本市等への出展支援に取り組むとともに、「いわて海外展開コンソーシアム」において、連携及び情報共有を図りながら、海外展開にチャレンジしようとする県内事業者を支援しています。

また、中国については、新たに雲南事務所を設置し、大連経済事務所とともに企業支援や輸出拡大に取り組んでいます。

※ いわて海外展開コンソーシアム  
海外展開を支援する県内関係機関が、連携して企業支援を進めるためのプラットフォーム組織。

### 計画における指標

海外展開企業支援件数（件）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
64	279	316	達成【A】 (100%以上)

海外商談成約件数（件）[累計]

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
100	140	226	達成【A】 (100%以上)

■食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

リスクコミュニケーション(※1)や出前講座を開催し、食の安全安心に関する情報及び意見交換の場を提供することにより、消費者と食品事業者との相互理解の増進に取り組んでいます。

また、飲食店や製造業等の重点対象施設に対する岩手版HACCP(※2)の導入促進と定着化や、HACCP(※3)義務化を見据えて、講習会の積極的な開催によるHACCP導入型基準の普及に取り組んでいます。

計画における指標

HACCP(※3)導入に関する講習会の受講者数（人）

H26 現状値	H30 目標値	H30 実績値	達成度
—	1,000	1,232	達成【A】 (100%以上)

※1 リスクコミュニケーション

社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、行政、専門家、企業、市民などの利害関係者である関係主体間で共有し、相互に意思疎通を図ること。

※2 岩手版HACCP

HACCP本来の手法の導入が難しい小規模施設等であっても、HACCPの考え方に基づく衛生管理に取り組んでもらえるよう、それぞれの業態に合った、温度管理を中心とする重要管理点（1～5項目）を県があらかじめ示し、定期的な温度等の確認と結果の記録を行うなどの衛生管理を実践することにより、HACCPの考え方の普及を図る本県の取組。なお、県では、平成12年度から「HACCPシステム導入促進事業」を実施し、「岩手版HACCP」の導入を促進している。

※3 HACCP

「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、食中毒等の食品に起因する事故の発生を未然に防止するため、食品の製造における危害を分析し、重要な工程を連続的に管理することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のひとつである。